

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月1日

【事業年度】 第29期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

【会社名】 株式会社原弘産

【英訳名】 H A R A K O S A N C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 園 田 匡 克

【本店の所在の場所】 山口県下関市幡生宮の下町2番1号

【電話番号】 0 8 3 - 2 5 3 - 8 7 7 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 西 田 和 人

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市細江町二丁目2番1号

【電話番号】 0 8 3 - 2 2 9 - 8 8 9 4

【事務連絡者氏名】 専務取締役 西 田 和 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
営業収益	(千円)	8,203,382	1,331,624	1,638,498	1,372,427	4,530,183
経常損失( )	(千円)	1,252,654	674,465	224,682	798,705	538,233
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	6,002,902	626,663	328,979	293,607	577,503
包括利益	(千円)		608,661	335,439	175,491	577,503
純資産額	(千円)	622,296	29,066	175,746	623,736	1,488,088
総資産額	(千円)	12,331,667	14,436,112	17,320,129	9,023,055	5,071,435
1株当たり純資産額	(円)	33.38	1.53	7.87	16.05	20.99
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失( )金額	(円)	384.21	32.99	16.12	12.93	14.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	276.89				
自己資本比率	(%)	5.0	0.2	1.0	6.9	29.3
自己資本利益率	(%)		192.5			54.7
株価収益率	(倍)	0.3				3.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,211,301	37,876	82,408	490,824	3,345,538
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,840	156,103	105,739	57,840	11,828
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,203,651	198,530	68,030	216,839	3,399,608
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	278,777	197,523	358,205	177,615	135,374
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	58 (6)	73 (9)	79 (4)	39 (3)	41 (3)

- (注) 1 営業収益には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。
- 2 第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第26期、第27期、第28期及び第29期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 第25期の自己資本利益率については、第24期が債務超過であることから記載しておりません。また、第27期及び第28期の自己資本利益率については、第27期が債務超過であることから記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
営業収益 (千円)	4,717,084	1,125,550	1,562,926	1,341,227	4,498,564
経常損失 ( ) (千円)	1,315,723	538,925	64,441	513,866	542,201
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	6,107,378	421,000	713,844	304,458	579,357
資本金 (千円)	7,773,688	7,781,413	7,846,738	8,334,243	9,055,175
発行済株式総数 (株)	18,639,481	19,031,612	22,347,598	38,873,198	70,914,598
純資産額 (千円)	1,065,650	660,128	76,456	746,972	1,609,470
総資産額 (千円)	12,442,723	11,763,147	9,800,593	9,051,554	5,083,215
1株当たり純資産額 (円)	57.18	34.69	3.42	19.22	22.70
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)					
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失 ( ) 金額 (円)	390.90	22.16	34.98	13.41	14.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	281.71				
自己資本比率 (%)	8.6	5.6	0.8	8.3	31.66
自己資本利益率 (%)		48.8	193.83	73.95	49.17
株価収益率 (倍)	0.3				
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	49 (1)	42 (2)	40 (2)	39 (3)	41 (3)

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。  
2 第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第26期、第27期、第28期及び第29期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。  
4 第25期の自己資本利益率については、第24期が債務超過であることから記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和61年3月	有限会社原弘産を設立。
平成3年7月	自社分譲マンション(アドバンスシリーズ)の販売を開始。
平成5年7月	株式会社原弘産に組織変更。
平成7年3月	高齢者向け住宅の研究開発に着手。
平成7年4月	プリケア住宅(介護補助設備付)の販売を開始。
平成8年3月	山口営業所(現・山口支店)を開設。
平成9年3月	財団法人高齢者住宅財団に対してシニア住宅認定を申請。 (その後、平成10年3月に民間で初めてシニア住宅の認可を受ける。)
平成10年11月	下関市生野町2丁目27番7号(現在、下関市細江町二丁目2-1)に原弘産不動産情報センター(現・不動産仲介・販売グループ)を開設し、不動産情報のシステム化を図る。
平成11年5月	不動産情報誌によるアパート・マンションの賃貸借斡旋事業として新下関店(現・アパマンショップ新下関店)を開設。
平成11年9月	山口市黄金町で初めて太陽光発電システム付マンションの販売を開始し、完売。
平成11年12月	株式会社アパマンショップネットワークとアパマンショップネットワーク加盟契約を締結。
平成12年3月	新規事業開発部のエコネット事業として太陽光発電システムの販売を開始。
平成12年4月	介護保険法第41条第1項に基づく「指定居宅サービス事業者」の指定を受け、訪問介護事業をスタート。
平成12年9月	賃貸アパートに太陽光発電システム導入を提案し、全国で707社が加盟する(財)日本賃貸住宅管理協会、全国賃貸管理業経営会をネットワーク化することで全国販売の基盤を構築。
平成12年10月	介護保険開始に伴い、高齢者介護向け賃貸マンション(シニアウエルス下関壱番館)を竣工。本格的なシニア事業を開始。
平成13年9月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
平成14年2月	原弘産ビルを流動化し、原弘産ビル優先出資証券の募集を開始。
平成15年2月	開発型不動産の証券化を行い、山口県下関市及び東京都港区で販売する分譲マンションの資金調達を行う。
平成15年7月	第三セクター方式による油谷風力発電(株)(現・関連会社)において、風力発電が稼働。
平成16年9月	ISO14001を認証取得。
平成17年1月	欧州風力発電機メーカーZephyros B.V.より風力発電機に関する特許を取得。
平成17年2月	株式会社日本製鋼所と風力発電機の製造及び販売についての基本合意を行う。
平成17年3月	株式会社エストラストの株式を取得し子会社化。また、Harakosan Europe B.V.を新規設立し子会社化。
平成17年4月	住吉重工業株式会社の株式を取得し子会社化。
平成17年9月	別大コミュニティ株式会社の株式を取得し子会社化。
平成17年11月	株式会社原弘産ライフサービスを新規設立し子会社化。株式会社エストラストが株式会社トラストコミュニティを設立し子会社化。
平成18年1月	株式会社ベツダイの株式を取得し子会社化。同時に同社の関係会社である別大不動産販売株式会社及び別大都市開発事業協同組合を子会社化。
平成18年4月	株式会社原弘産PFIインヴェストメントを新規設立し子会社化。
平成18年6月	中国の湘潭電機株式有限公司と合弁会社湖南湘電風能有限公司(現・湘電風能有限公司)を設立。
平成18年9月	有限会社ニューハーバー・プロパティ・ホールディングスを匿名組合出資により子会社化。株式会社レーバック(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化。井上投資株式会社を株式交換により子会社化。
平成19年5月	中国の湘潭電機置業有限公司と合作会社湖南湘電原弘産不動産開発有限公司(現商号・湖南原弘産不動産開発有限公司)を設立。
平成20年12月	株式会社原弘産レジデンスを新規設立し子会社化。
平成21年6月	高齢者介護向け賃貸マンション(シニアウエルス下関壱番館、貳番館)を譲渡。
平成21年8月	環境事業縮小に伴いISO14001の登録取り下げ。
平成25年7月	Harakosan Europe B.V.の売却に伴い、風力発電事業より撤退。
平成25年7月	株式会社大阪証券取引所と株式会社東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、株式会社東京証券取引所市場第2部に上場
平成25年12月	湖南原弘産不動産開発有限公司の株式全部を譲渡し、中国より撤退。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社及び関連会社1社で構成されており、不動産分譲事業、不動産賃貸管理事業、環境事業を営んでおります。その主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、セグメントと同一区分であります。

#### (1) 不動産分譲事業

当社は、分譲マンションの販売・販売代理業務、戸建住宅の企画・設計・販売及び不動産の販売・仲介業務を行っております。

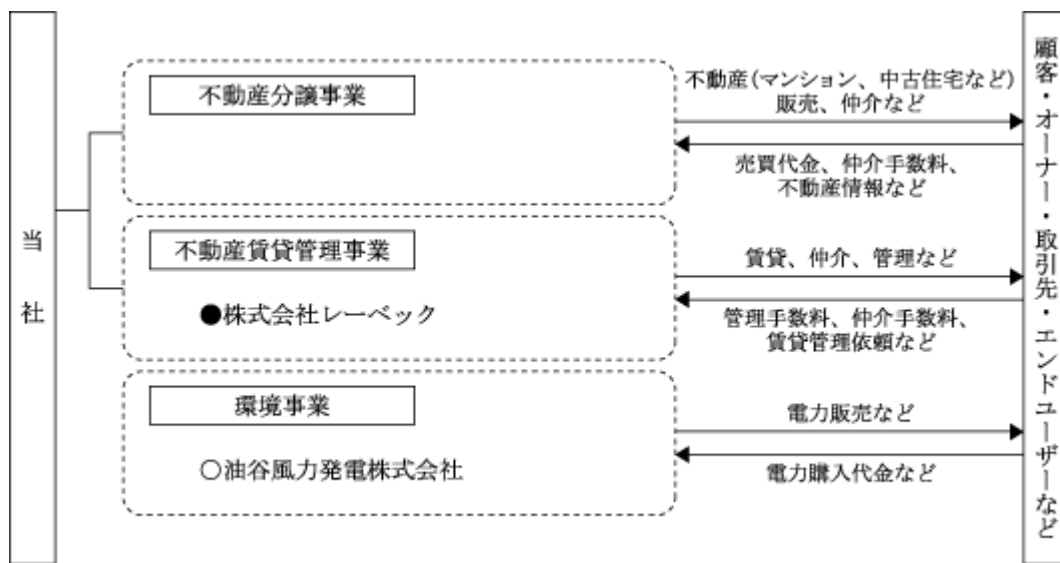
#### (2) 不動産賃貸管理事業

当社は、山口県内を中心に一般賃貸物件の管理業務を行っております。連結子会社である株式会社レーベックは老人ホーム施設を転貸し、賃料収入を得ております。

#### (3) 環境事業

関連会社である油谷風力発電株式会社は風力発電による売電事業を行っております。

上記の事項を事業系統図により示すと次のとおりであります。



(注) ●は連結子会社、○は持分法適用会社

### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社レーベック	山口県下関市	10	不動産賃貸管理事業	100.00	役員1名の兼任あり 資金援助あり
(持分法適用関連会社) 油谷風力発電株式会社	山口県長門市	10	環境事業	29.50	役員1名の兼任あり 資金援助あり

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産分譲事業	5 (1)
不動産賃貸管理事業	26 (2)
全社(共通)	10 (-)
合計	41 (3)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
41 (3)	40.53	6.90	4,226

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産分譲事業	5 (1)
不動産賃貸管理事業	26 (2)
全社(共通)	10 (-)
合計	41 (3)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者は除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託を含む。)は、当事業年度の平均人員を( )外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含めております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本政府による経済政策等を背景として、大手企業を中心とした企業業績や雇用情勢の改善が見られる等、緩やかな回復基調で推移してはりましたが、円安による物価上昇や消費税率引き上げ等による個人消費低迷が長期化しており、先行きは不透明な情勢で推移いたしました。

不動産業界におきましては、平成26年の新設住宅着工件数が89万戸（対前年比9.0%減）となり5年ぶりに減少に転じました。また、地価公示においては、全国平均では住宅地が下落を示すもの下落率は縮小し、商業地は横ばいに転換いたしました。上昇地点も増える等、景気回復への期待が高まる中、業界を取り巻く状況も好転しつつあります。しかしながら、地価公示における上昇地点の多くが三大都市圏である等、広く地方まで普及するには時間がかかるものと思われます。

このような状況下、当社グループは、更なる財務体質の改善、及び事業資金の確保、既存事業の強化に取り組みました。財務体質の改善については、第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ）を実施したことにより、有利子負債の圧縮と資本の増強を同時に行ったこと、たな卸不動産を3物件売却したことにより、有利子負債を大幅に圧縮できました。営業活動については、たな卸不動産売却、不動産売買仲介、不動産賃貸管理事業における入居斡旋や営繕工事獲得に注力いたしましたが、当初計画していた中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅については、予定していた事業資金を確保できなかったことから、着手できておりません。

その結果、当連結会計年度におきましては、営業収益は45億3千万円（前年同期比230.1%増）、営業損失は3億9千7百万円（前年同期は4億4千9百万円の営業損失）、経常損失は5億3千8百万円（前年同期は7億9千8百万円の経常損失）、当期純損失は5億7千7百万円（前年同期は2億9千3百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 不動産分譲事業

当社グループでは、不動産売買仲介、たな卸不動産の売却に注力いたしました。たな卸不動産は3物件の売却が進捗しましたが、内1件は多額の営業赤字を伴う売却となりました。不動産売買仲介は、消費税増税後の需要影響は軽微であったものの客単価が前年を下回り進捗いたしました。なお、当初計画していた中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅については、予定していた事業資金を確保できなかったことから、着手できておりません。

この結果、当連結会計年度の営業収益は35億8千万円（前年同期比809.2%増）、営業損失は4億円（前年同期は4億8千7百万円の営業損失）となりました。

#### 不動産賃貸管理事業

当社グループでは、賃貸仲介斡旋、営繕工事の獲得を中心とした営業活動に注力いたしました。入居斡旋や営繕工事獲得等は概ね計画を上回る進捗となりましたが、前述のたな卸不動産売却による家賃収入の減少や、管理物件売却等による管理解約が発生したことから4期ぶりに管理戸数が減少へと転じました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は9億4千9百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は2億6千1百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて4千2百万円減少し、1億3千5百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動から得られた資金は33億4千5百万円となりました。これは、主として、たな卸不動産の減少38億4千5百万円などによるものです。なお、前年同期と比べて38億3千6百万円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動から得られた資金は1千1百万円となりました。これは、主として投資有価証券の売却による収入1千万円などによるものです。なお、前年同期と比べて4千6百万円の収入の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは33億9千9百万円の支出となりました。これは、主として、短期借入金33億9千3百万円の返済などによるものです。なお、前年同期と比べて36億1千6千万円の支出の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、不動産賃貸管理事業は受注活動を行っておりません。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
不動産分譲事業	393,778		3,580,369		3,186,591	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産分譲事業	393,778	3,580,369	3,186,591	809.2
不動産賃貸管理事業	978,648	949,813	28,834	2.9
合計	1,372,427	4,530,183	3,157,756	230.1

(注) 1 上記金額には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エストラスト	305,000	22.2		
(株)奥村組			1,300,000	28.7
学校法人埼玉医科大学			2,195,000	48.5



### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、二度目にわたる第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ）を実施したこと及びたな卸不動産の売却で、財務体質は大幅に改善いたしました。今後は、一定の利益を確保できる経営体質への転換に向けて、事業強化に向けた施策の実行及び事業資金の確保を喫緊の課題として捉えております。また、下記「第一部企業情報 第5 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、金融機関等からの借入に関し、事前に説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。これらの改善に向けて、一定の利益を確保したうえで、弁済や利払いを実施すべく交渉を進めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上重要または有益であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点からも記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

不動産市況、金利動向等の影響について

当社グループの主要事業である不動産分譲事業は、景気動向、金利動向、地価動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化、税制の変更、大幅な金利の上昇、あるいは急激な地価の下落の発生、未曾有の天災の発生等、諸情勢に変化があった場合には、購買者の不動産購入意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、上記経済情勢の変化は事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社グループの事業利益が圧迫され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債への依存について

当社グループは、不動産開発用地の取得資金及び建築費の一部を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、有利子負債の圧縮を図るとともに自己資本の充実に注力する方針ではありますが、金融政策や経済情勢等により金利水準に変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、分譲マンションや賃貸物件の契約者等、顧客の個人情報を多く取扱う立場にあります。個人情報保護法施行に伴い、社内教育の徹底とIT関連のセキュリティ面の強化等、個人情報の管理には十分留意しており、個人情報が漏洩する危険性は低いと考えておりますが、何らかの原因により情報が流出した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### 企業買収、戦略的提携について

当社は、既存の事業を拡大するため、あるいは新たな事業における進出・補強等のために、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携の実施に際しては十分な検討を行います。買収・提携後の事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っていることから、為替レートの変動が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制について

当社グループの中には、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の法規制を受けている会社もあるため、これらの規制の改廃がある場合や、新たな法規制が設けられる場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度において449,083千円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても397,987千円の営業損失を計上いたしました。また、一部の金融機関等からの借入に関し、当連結会計年度末において、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

#### 有利子負債の圧縮について

たな卸不動産3物件を売却し、内1件は簿価を下回る価格での売却により売却損失を計上することになりましたが、売却代金を金融機関の借入返済に充当したこと、第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ）を実施したことにより、有利子負債を大幅に圧縮いたしました。

#### 資金繰りについて

第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ）を実施しましたが、金銭以外の財産の現物出資によるものであり、現金による払込みはありません。そのため、今後も運転資金や事業資金の確保に向けた施策について検討してまいります。

また、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

#### 事業活動について

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介に取り組んでおりますが、事業資金の確保後、中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売を展開させていく計画です。

不動産賃貸管理事業につきましては、賃貸物件の斡旋や営繕工事獲得が順調に推移しておりますが、前述のたな卸不動産売却により賃料収入が減少しております。また、管理物件売却等により管理解約が発生したことから、管理物件総数が四期ぶりに減少いたしました。引き続き、斡旋活動や営繕工事獲得、管理物件獲得等の営業活動に注力してまいります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 商品売買取引契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
提出会社	シャープアメニティシステム株式会社	日本	シャープ製品、並びにその他シャープアメニティシステム(株)の取扱商品	シャープアメニティシステム株式会社から商品を継続的に買い付け、当社が最終消費者に販売する。	平成12年10月31日より1年間自動更新

### (2) フランチャイズ契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
提出会社	株式会社アパマンショップネットワーク	日本	アパマンショップネットワークがグループ化している賃貸住宅斡旋店への加盟店契約	1 アパマンショップネットワークが保持する商標、意匠、著作物、ロゴ使用の許諾 2 賃貸住宅斡旋事業におけるノウハウ、及び情報システムサービスの提供	平成16年12月15日より2年間自動更新

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項は、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

### 1. 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

#### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

#### (2) 財政状態の分析

##### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は20億5千万円となり、前連結会計年度末に比べて38億9千2百万円減少しました。たな卸資産の減少38億4千5百万円が主な要因であります。

##### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は30億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて5千9百万円減少しました。建物及び構築物の減少5千4百万円が主な要因であります。

##### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は30億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて45億7千9百万円減少しました。短期借入金の減少45億8千万円が主な要因であります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は4億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千6百万円減少しました。長期借入金の減少2億3千3百万円が主な要因であります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産は14億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億6千4百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の6.9%から29.3%となり22.4ポイント増加しました。なお、総資産は50億7千1百万円となり、前連結会計年度末から39億5千1百万円減少しました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### (4) 経営成績の分析

#### 営業収益

当連結会計年度における営業収益は、主に不動産分譲事業のたな卸不動産の売却及び不動産売買仲介、不動産賃貸管理事業の家賃収入により45億3千万円（前年同期比230.1%増）となりました。なお、セグメントの詳細につきましては、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

#### 営業原価、営業総利益

当連結会計年度における営業原価は、営業収益の増加に伴い、45億3千2百万円（前年同期比230.8%増）となりました。

この結果、当連結会計年度における営業総損失は2百万円（前年同期は1百万円の営業総利益）となり、営業総利益率は前連結会計年度の0.1%から 0.0%となりました。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、支払手数料の大幅な増加はあったものの全社的な経費削減の取り組み等により3億9千5百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

この結果、当連結会計年度における営業損失は3億9千7百万円（前年同期は4億4千9百万円の営業損失）となり、営業利益率は前連結会計年度の 32.7%から 8.8%となりました。

#### 営業外損益、経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、1千6百万円（前年同期比23.6%減）となりました。また、営業外費用は、支払利息が減少したこと等により1億5千6百万円（前年同期比57.8%減）となりました。

この結果、当連結会計年度における経常損失は5億3千8百万円（前年同期は7億9千8百万円の経常損失）となり、経常利益率は前連結会計年度の 58.2%から 11.9%となりました。

#### 特別損益、税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、投資有価証券の売却等により8百万円（前年同期比98.5%減）となりました。また、特別損失は、保有工事費用の計上等により4千3百万円（前年同期比39.3%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は5億7千2百万円（前年同期は2億6千4百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税）、当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は4百万円（前年同期は2千9百万円）となりました。

この結果、当連結会計年度における当期純損失は5億7千7百万円（前年同期は2億9千3百万円の当期純損失）となりました。

(5) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社を取り巻く環境は大変厳しい状況にあります。このような状況下、七期連続で営業損失並びに経常損失を計上しており、業績回復によるこれらの黒字化及び事業資金の確保を喫緊の課題として捉えております。

そのため、経営効率を高めるために、少数精鋭による事業展開を推進し、不動産分譲事業及び不動産賃貸管理事業に経営資源を集中すると共に、事業規模に則した組織体制の構築、有利子負債及び販管費の圧縮に努めてまいります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において449,083千円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても397,987千円の営業損失を計上いたしました。また、一部の金融機関等からの借入に関し、当連結会計年度末において、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

有利子負債の圧縮について

たな卸不動産3物件を売却し、内1件は簿価を下回る価格での売却により売却損失を計上することになりましたが、売却代金を金融機関の借入返済に充当したこと、第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ）を実施したことにより、有利子負債を大幅に圧縮いたしました。

資金繰りについて

第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ）を実施しましたが、金銭以外の財産の現物出資によるものであり、現金による払込みはありません。そのため、今後も運転資金や事業資金の確保に向けた施策について検討してまいります。

また、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

事業活動について

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介に取り組んでおりますが、事業資金の確保後、中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売を展開させていく計画です。

不動産賃貸管理事業につきましては、賃貸物件の斡旋や営繕工事獲得が順調に推移しておりますが、前述のたな卸不動産売却により賃料収入が減少しております。また、管理物件売却等により管理解約が発生したことから、管理物件総数が四期ぶりに減少いたしました。引き続き、斡旋活動や営繕工事獲得、管理物件獲得等の営業活動に注力してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成27年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両運搬具	土地	その他	合計	
本社事業所 (山口県下関市)	不動産賃貸管理 事業	事業所用設備及 び賃貸用設備	358.76	35,074	142	100,000	285	135,502	21 (2)
原弘産ビル (山口県下関市)	不動産分譲事 業	事業所用設備及 び賃貸用設備	614.46	404,353	516	286,156	6,899	697,925	13 (-)
新下関店 (山口県下関市)	不動産賃貸管理 事業	事業所用設備		76	119		20	216	4 (0)
東京支店 (東京都中央区)	不動産分譲事 業・不動産賃 貸管理事業	事業所用設備		496			118	614	1 (1)
山口支店 (山口県山口市)	不動産分譲事 業・不動産賃 貸管理事業	事業所用設備		1,081	444		1,140	2,666	2 (0)
賃貸用マンション 及び土地 (山口県下関市他)	不動産賃貸管理 事業	賃貸用設備	34,747.87 [34,747.87]	1,157,953		933,605	107	2,091,666	(-)
合計			35,721.09 [34,747.87]	1,599,036	1,222	1,319,762	8,571	2,928,592	41 (3)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 上記中、[ ]内は賃貸中のものであり内数であります。  
4 新下関店、東京支店及び山口支店は賃借中のものであり、建物の賃借面積はそれぞれ104.04㎡、82.64㎡及び152.00㎡であります。  
5 上記以外にアパート及びマンション等の転貸用不動産16棟を賃借しております。  
6 従業員数の( )は平均臨時雇用者数を外書しております。

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

##### (3) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
第1種優先株式	29,550,000
計	100,000,000

(注) 1 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式100,000,000株、第1種優先株式29,550,000株となっております。なお、合計では129,550,000株となりますが、発行可能株式総数は100,000,000株とする旨定款に規定しております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,914,598	70,914,598	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は100株で あります。
計	70,914,598	70,914,598		

(注) 提出日現在において第1種優先株式は発行していません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年3月1日～ 平成23年2月28日(注)1	5,809,632	18,639,481	114,450	7,773,688	114,450	3,293,827
平成23年3月1日～ 平成24年2月29日(注)1	392,131	19,031,612	7,725	7,781,413	7,725	3,301,552
平成24年3月1日～ 平成25年2月28日(注)1	3,315,986	22,347,598	65,325	7,846,738	65,325	3,366,877
平成25年3月1日～ 平成26年2月28日(注)2	16,525,600	38,873,198	487,505	8,334,243	487,505	3,854,382
平成26年3月1日～ 平成27年2月28日(注)3	32,041,400	70,914,598	720,931	9,055,175	720,931	4,575,314

(注) 1 新株予約権付社債の行使による増加

2 第三者割当(平成26年2月21日付 発行価格59円 資本組入額29.5円)

主な割当先 (株)フォルティス セブンシーズ・アセット・マネジメント(株) (株)ケイカンパニー

3 第三者割当(平成27年2月27日付 発行価格45円 資本組入額22.5円)

主な割当先 (株)フォルティス セブンシーズ・アセット・マネジメント(株) (株)南青山不動産

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	21	68	18	33	9,449	9,591	
所有株式数(単元)		21,945	34,948	328,254	20,577	904	302,384	709,012	13,398
所有株式数の割合(%)		3.09	4.93	46.29	2.9	0.13	42.66	100.00	

(注) 1 自己株式3,606株は、「個人その他」に36単元及び「単元未満株式の状況」に6株含まれております。  
2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社南青山不動産	東京都港区南青山3丁目8番37号	17,929,300	25.28
セブンシーズ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区南青山3丁目8番37号	9,202,200	12.98
株式会社フォルティス	東京都港区南青山3丁目8番37号	4,909,900	6.92
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,191,300	3.09
UBS FINANCIAL SERVICES INC SPECIAL CUSTODY ACCOUNT FOR THE EXCLUSIVE BENEFIT OF CUSTOMERS (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	2711 CENTERVILLE RD., SUITE 400 WILMINGTON, DE19808 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,199,100	1.69
アーク証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,112,300	1.57
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	846,500	1.19
瓦谷 暢夫	山口県下関市	573,520	0.81
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	499,300	0.7
VP BANK (LUXEMBOURG) S.A. (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AVENUE DE LA LIBERTE 26 L-1930 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	488,424	0.69
計		38,951,844	54.93

(注) 平成27年2月27日に当社が第三者割当増資(デット・エクイティ・スワップ)のため発行した株式を引き受けたことにより、株式会社南青山不動産は主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に、セブンシーズ・アセット・マネジメント株式会社は主要株主になっております。



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,897,600	708,976	
単元未満株式	普通株式 13,398		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,914,598		
総株主の議決権		708,976	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社原弘産	山口県下関市幡生宮の下町 26番1号	3,600		3,600	0.00
計		3,600		3,600	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155号第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	220	10
当期間における取得自己株式	40	1

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	80	3		
保有自己株式数	3,606		3,646	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化及び今後の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して「継続的な安定配当と利益還元」を基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当ともに取締役会であり、「取締役会の決議により、法令が定めるところにより、剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の配当につきましては、当期の業績を勘案致しまして、誠に遺憾ではございますが無配としております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	114	94	85	200	95
最低(円)	35	28	39	47	39

(注) 株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第2部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	48	46	50	52	95	87
最低(円)	42	39	40	40	42	48

(注) 株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		園 田 匡 克	昭和18年2月25日生	昭和42年3月 下関信用金庫（現：西中国信用金庫） 入庫 平成13年12月 当社入社 顧問 平成15年5月 当社常務取締役 財務・経営企画室長 平成19年3月 当社専務取締役（現任） 平成20年11月 当社財務・経営企画室長 平成25年6月 当社管理本部担当（現任） 平成27年5月 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	
専務取締役		西 田 和 人	昭和31年12月24日生	昭和55年4月 山口県信用漁業協同組合連合会（現：山 口県漁業協同組合）入会 平成6年4月 当社入社 統括部長 平成12年5月 当社取締役 管理部長 平成15年5月 当社常務取締役 総務部長 平成25年5月 当社常務取締役退任 平成27年5月 当社専務取締役（現任）	(注)3	
取締役	賃貸事業 グループ シニアマ ネー ジャー	藤 永 誠 悟	昭和34年5月1日生	昭和58年4月 下関信用金庫（現：西中国信用金庫） 入庫 平成12年3月 株式会社ライフ・アシスト入社 平成16年9月 株式会社中野書店入社 平成18年2月 住吉重工業株式会社入社 平成21年12月 エイアイジー・スター生命保険株式会 社入社 平成23年10月 当社入社 賃貸管理グループマネー ジャー 平成25年5月 当社取締役 平成25年6月 当社賃貸事業グループシニアマネー ジャー（現任） 平成27年5月 当社常務取締役（現任）	(注)3	
取締役		小 川 栄 一	昭和39年12月6日生	昭和63年4月 ㈱リクルートコスモス（現㈱コスモス イニシア）入社 平成13年7月 ㈱フージャースコーポレーション入社 平成14年2月 同社取締役就任 平成21年6月 同社取締役退任 平成21年7月 ㈱エーワンコーポレーション設立、同 社代表取締役就任（現任） 平成25年6月 ㈱フージャースリピングサービス 非 常勤取締役（現任） 平成27年5月 当社非常勤取締役（現任）	(注)3	
監査役 (常勤)		福 田 享	昭和22年4月10日生	昭和45年4月 下関信用金庫（現：西中国信用金庫） 入庫 平成19年10月 株式会社にししんビジネス入社 平成26年5月 当社常勤監査役（現任）	(注)4	
監査役		沖 田 哲 義	昭和23年12月5日生	昭和50年4月 弁護士登録 沖田法律事務所開設同事務所代表（現 任） 昭和52年6月 海事補佐人登録 平成14年7月 当社顧問弁護士就任 平成22年5月 当社監査役（現任）	(注)5	
監査役		大 原 邦 夫	昭和23年12月13日生	昭和43年3月 岩国税務署入署 平成10年7月 広島東税務署副署長 平成11年7月 広島東税務署筆頭副署長 平成14年7月 尾道税務署長 平成17年7月 国税庁長官官房広島派遣首席国税庁監 察官 平成19年7月 広島国税局調査査察部長 平成20年8月 大原邦夫税理士事務所代表（現任） 平成24年5月 当社監査役（現任）	(注)6	
計						

- (注) 1 取締役 小川栄一は、社外取締役であります。  
2 監査役 福田享、沖田哲義及び大原邦夫は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役 福田享の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役 沖田哲義の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 監査役 大原邦夫の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化、ディスクロージャーの充実、経営上の意思決定と執行の分離、監査役の権限の独立等、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要及び現在の体制を採用する理由

当社の取締役会は、取締役4名（うち1名が社外取締役）で構成しており、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる適正な規模と考えております。取締役会は、原則として毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時に開催されており、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他重要な事項を決定するとともに各部門の業務執行状況の監督、業績の進捗確認を行っており、業務執行・意思決定の迅速化を強化しております。

また、当社は、監査役会設置会社であります。監査役会は、監査役3名で構成しており、いずれも社外監査役であります。そのうち1名が常勤社外監査役として常駐しており、日常の業務を含め、役員との個別相談による経営に対する意見の具申等々、日々の監視体制が整っております。監査役は、毎月開催される取締役会の出席を原則とし、取締役の業務執行報告及び重要議案の審議・決議状況を監視し、必要に応じて意見陳述や助言・提言等を行っております。一方で、毎月開催しております監査役会においては、監査役監査の結果報告（意見形成含む）のほか、コンプライアンスに抵触するような重要事項はないか、内部統制上問題となるものはないかについて、各監査役は意見交換等による確認を行っております。さらに、当社の内部監査を担当する社長直属の業務監査室とは、1ヶ月毎に定期会合を実施し、監査結果報告、問題点の協議を行う他、随時情報交換や、共同して往査実査へ取り組んでいます。

以上の体制により、企業活動の透明性確保や経営監視に関する機能は十分に果していると考えております。

##### ロ 内部統制システムの整備状況

###### a 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 取締役・使用人が、法令及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底するため、「企業倫理基準」を制定するとともにコンプライアンスに係る定期的な社内教育等を行う。
- (b) 代表取締役の直轄部門として業務監査室を設置し、定期的に業務監査を実施し、監査結果を代表取締役、担当取締役、監査役らに報告する。
- (c) コンプライアンス、リスク管理を統括する組織として、代表取締役を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置する。なお、業務監査室は、同委員会と連携してコンプライアンスの実施状況を管理・監督し、これらの活動が定期的に取締役会及び監査役会に報告される体制を構築する。
- (d) 使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度規程を制定する。
- (e) 市民生活の安全や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、弁護士及び警察等関連機関との連携の強化を図り、これらの圧力に対しては断固として対決し排除する。

###### b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 各種社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、保存及び管理する。
- (b) 取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの文書等を閲覧できるものとする。

###### c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 「危機管理規程」、「リスク管理規程」等を制定し、各部門においてリスク管理を行い、その未然防止を図るものとする。なお、緊急度の高い事案が発生した場合は、対策本部を設置し、リスクや被害等の最小化を図る。
- (b) 業務監査室の監査により法令・定款違反、その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちにコンプライアンス・リスク管理委員会に報告する。

- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 取締役会は経営理念を機軸に年度計画等を策定し、各業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び予算の設定を行う。また、経営目標が当初計画どおりに進捗しているか月次・四半期の業績管理を行う。
  - (b) 取締役会規則により定められている事項及び付議基準に該当する事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守する。
  - (c) 日常の職務執行に際しては、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行する。
- e. 当社並びに子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という）における業務の適正を確保するための体制
- 当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営の自主性を尊重しつつも、企業集団として一体性を有すること、また、適正な業務運営を図るため、子会社の管理を当社の経営企画室が統括するものとし、経営企画室担当取締役が、経営内容を定期的に点検する。
- なお、当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整備するものとする。
- (a) 子会社の取締役、執行役、業務を執行する役員の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制  
子会社の管理を統括する当社の経営企画室が、必要に応じて子会社より報告させる。なお、子会社の代表取締役は、当社の四半期決算毎に、業績進捗等を報告する。
  - (b) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
    - ・子会社は、当社の「危機管理規程」、「リスク管理規程」を準用しリスク管理を行い、未然防止を図る。なお、緊急度の高い事案が発生した場合は、当社へ報告するとともに対策本部を設置し、リスクや被害等の最小化を図る。
    - ・当社の業務監査室は、当社及び子会社の内部監査を実施または統括し、当社グループの業務全般にわたる内部統制の有効性及び妥当性を確保する。業務監査の実施状況及びその結果は、その重要度に応じ当社取締役会、子会社取締役会、コンプライアンス・リスク管理委員会等の所定の機関に報告する。
  - (c) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
    - ・当社は、当社グループの年度計画を策定し、子会社の業績目標等を明確にすることで、当社グループの取締役等の職務執行体制を整える。
    - ・子会社は、経営上の重要な事項等について当社へ報告するものとし、必要に応じて当社の事前承認を得た上で職務を執行する。
  - (c) 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合するための体制
    - ・子会社は、当社が定める「企業倫理基準」に基づき、法令及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。また、当社の経営企画室及び業務監査室は、必要に応じて子会社を指導する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項、及びその使用人に対する支持の実効性の確保に関する事項
- (a) 監査役は、使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役、業務監査室長等の指揮命令を受けないものとする。
  - (b) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人の職務遂行に関する評価については、監査役の意見を聴取するものとする。
  - (c) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人に対して、その職務遂行に関する必要な権限を与えるとともに、それを妨げてはならないものとする。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、及び子会社の取締役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
- (a) 代表取締役及び取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。

- (b) 当社グループの取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。必要な報告及び情報提供とは、次のとおりとする。なお、( )を付した項目については、これらを発見次第、速やかに当社の監査役へ適宜適切に報告するものとする。
  - ・内部監査部門が実施した内部監査の結果（内部統制システムの状況を含む）
  - ・リスク管理の状況
  - ・コンプライアンスの状況（事故・不正・苦情・トラブル）等
  - ・当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実（ ）
  - ・取締役の職務遂行に関して不正行為、法令、定款に違反する重大な事実（ ）
  - ・その他上記に準じる事項
- (c) 当社の業務監査室は、その業務執行状況等について、定期的に当社の監査役に対して報告を行う。
- h. 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
  - (a) 当社は、前項に定める監査役に対する報告を行った者に対して、当該報告をしたことを理由として不利な扱いを行うことを禁止し、その旨を社内に周知徹底する。
  - (b) 当社が定める「内部通報制度規程」に基づき、当社の業務監査室、又は当社の監査役に対して報告を行った者に関しても、前述と同様の扱いとする。
- i. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
  - (a) 監査役の職務の執行について生じる費用については、当該費用が監査役の職務執行に必要なないと認められた場合を除き、前払いまたは償還等を請求できるものとし、会社は当該費用を負担する。
- j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (a) 監査役の過半数は社外監査役とし、対外透明性を担保する。
  - (b) 監査役が監査の実施にあたり、独自に顧問弁護士を雇用し、または必要に応じて公認会計士、コンサルタント、その他の外部アドバイザーを雇用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。
  - (c) 当社の代表取締役及び取締役は、監査役と定期的な会合を持ち、経営課題やコンプライアンス体制等について意見交換を行う。
  - (d) 監査役より要請があった場合は、当社及び当社グループ内で実施される各種会議へ出席できるものとする。

## 八 リスク管理体制の整備状況

当社は、取締役会の管理監督機能、監査役会の監査機能を充実させ、コンプライアンスを含めた業務運営に係る全てのリスクについて適切に管理・対応できる体制構築に努めております。

また、個人情報の保護に関する法律に対応し、個人情報保護方針の策定とそれに基づく規定の整備を図るとともに、各種個人情報の取扱いの重要性を社員に徹底するなど、個人情報保護体制の整備に努めております。

### 内部監査及び監査役監査、弁護士・会計監査の状況

#### イ 内部監査体制及び監査役監査

当社の内部監査を担当する社長直属の業務監査室は1名で構成しており、毎年作成する監査計画に基づき各店舗及び各部門の業務監査を定期的を実施するとともに、必要に応じ臨時的監査を実施しております。また、改善等の指示・指導を行い、改善実施状況についてチェックを行うなど有効な業務監査を通じて、適正な業務推進が行われるよう、努めております。

監査役は、監査役3名で構成しており、いずれも社外監査役であります。そのうち1名が常勤社外監査役として常駐しており、日常の業務を含め、役員との個別相談による経営に対する意見の具申等々、日々の監視体制が整っております。監査役は、毎月開催される取締役会の出席を原則とし、取締役の業務執行報告及び重要議案の審議・決議状況を監視し、必要に応じて意見陳述や助言・提言等を行っております。毎月開催しております監査役会においては、監査役監査の結果報告（意見形成含む）のほか、コンプライアンスに抵触するような重要事項はないか、内部統制上問題となるものはないかについて、各監査役は意見交換等による確認を行っております。なお、監査役大原邦夫氏は、税理士として培われた専門的な知識・経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

□ 弁護士・会計監査の状況

弁護士については、当社は各種の専門分野に応じた複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けておりますが、体制への関与はありません。

会計監査については、当社は監査法人元和と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査人として会計監査を受け、必要に応じアドバイスを受けておりますが、体制への関与はありません。なお、監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 山野井 俊明

指定社員 業務執行社員 中川 俊介

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

八 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査を担当する社長直属の業務監査室及び監査役会並びに会計監査人は、定期会合による意見交換及び情報交換等を行っており、それぞれの連携を高める事によって効率的な監査の実施に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役1名が社外取締役として、監査役3名がいずれも社外監査役として、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有しております。そのうち1名が常勤社外監査役として常駐しており、日常の業務を含め、役員との個別相談による経営に対する意見の具申等々、日々の監視体制が整っております。なお、当社において、独立性に関する基準はないものの、選任に当たっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

また、当社は、社外監査役の沖田哲義と法律顧問契約を締結しております。

上記以外に社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	26,470	26,470				4
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	11,895	11,895				4

(注) 当社の経営状況から、平成21年3月より取締役においては30%の月額報酬の減額を行っております。また、監査役においては月額報酬の10%を自主返上しております。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役(2名)に対し使用人分給与9,895千円を支給しております。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、平成13年2月6日開催の臨時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額300,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は、年額100,000千円以内と決議しております。また、取締役の報酬等については、業績等を勘案し、取締役会にて決定しております。監査役の報酬については、役割に応じた報酬を監査役の協議にて決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。



□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,500	1,500	252		
非上場株式以外の株式					

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議

取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

種類株式の発行

当社は資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、株主総会において議決権を行使することができない普通株式とは権利関係の異なる第1種優先株式を発行できる旨定款に定めております。

なお、有価証券報告書提出日現在において、第1種優先株式を発行しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社(注)	33,000		25,980	
連結子会社				
計	33,000		25,980	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等から提示された監査計画、内容、日数等を検証し、会社法の定めにより監査役会の同意を得て、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)及び事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人元和により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	177,615	135,374
受取手形及び営業未収入金	15,927	7,348
たな卸資産	1, 3 5,744,060	1, 3 1,898,489
その他	18,729	24,148
貸倒引当金	13,990	15,041
流動資産合計	5,942,343	2,050,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,316,951	1 2,318,131
減価償却累計額	663,649	719,094
建物及び構築物（純額）	1,653,301	1,599,036
機械装置及び運搬具	25,951	23,892
減価償却累計額	23,578	20,897
機械装置及び運搬具（純額）	2,373	2,995
土地	1 1,319,762	1 1,319,762
その他	69,687	72,823
減価償却累計額	63,414	66,024
その他（純額）	6,272	6,798
有形固定資産合計	2,981,710	2,928,592
無形固定資産		
その他	7,122	6,127
無形固定資産合計	7,122	6,127
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	1,500
長期貸付金	83,631	78,288
破産更生債権等	297,725	293,973
その他	26,862	26,251
貸倒引当金	317,841	313,617
投資その他の資産合計	91,878	86,395
固定資産合計	3,080,712	3,021,115
資産合計	9,023,055	5,071,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	22,787	12,492
短期借入金	<sup>1</sup> 7,236,073	<sup>1</sup> 2,655,137
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 43,795	<sup>1</sup> 139,005
未払法人税等	28,173	22,079
前受金	12,200	8,446
賞与引当金	4,360	4,710
その他	317,414	243,353
流動負債合計	7,664,804	3,085,225
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 563,179	<sup>1</sup> 329,677
退職給付引当金	22,119	
退職給付に係る負債		25,342
その他	149,215	143,102
固定負債合計	734,514	498,122
負債合計	8,399,319	3,583,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,334,243	9,055,175
資本剰余金	4,054,881	4,775,772
利益剰余金	11,763,400	12,340,903
自己株式	1,987	1,955
株主資本合計	623,736	1,488,088
純資産合計	623,736	1,488,088
負債純資産合計	9,023,055	5,071,435

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
営業収益		
不動産販売高	393,603	3,577,255
完成工事高	175	3,113
賃貸事業収入	978,648	949,813
営業収益合計	1,372,427	4,530,183
営業原価		
不動産販売原価	646,146	3,440,000
完成工事原価	115	2,571
賃貸事業原価	672,302	688,270
たな卸資産評価損	4 51,888	4 402,155
営業原価合計	1,370,452	4,532,997
営業総利益又は営業総損失( )	1,975	2,813
販売費及び一般管理費		
支払手数料	71,978	143,107
広告宣伝費	25,545	2,885
販売促進費	11,467	934
貸倒引当金繰入額	3,761	3,018
役員報酬	43,169	38,366
給料及び手当	87,322	68,121
賞与引当金繰入額	2,115	8,263
退職給付費用	3,936	2,124
福利厚生費	23,613	16,027
租税公課	65,466	67,841
減価償却費	19,488	16,214
その他	93,193	28,268
販売費及び一般管理費合計	451,059	395,173
営業損失( )	449,083	397,987
営業外収益		
受取利息	8,861	2,005
受取配当金	44	285
持分法による投資利益	1,000	4,000
為替差益	6,845	-
貸倒引当金戻入額	-	6,191
その他	4,698	3,912
営業外収益合計	21,449	16,395
営業外費用		
支払利息	352,400	151,434
貸倒引当金繰入額	6,825	-
為替差損	-	4,453
その他	11,845	752
営業外費用合計	371,071	156,641
経常損失( )	798,705	538,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 3,571	1 18
投資有価証券売却益	999	8,828
関係会社株式売却益	522,170	-
債務免除益	78,618	9
特別利益合計	605,360	8,856
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 1,200	2 124
固定資産売却損	3 10,418	3 17
投資有価証券売却損	1,603	-
和解費用引当金繰入額	57,838	-
補修工事費用	-	43,000
特別損失合計	71,060	43,141
税金等調整前当期純損失( )	264,405	572,519
法人税、住民税及び事業税	29,201	4,984
法人税等合計	29,201	4,984
少数株主損益調整前当期純損失( )	293,607	577,503
当期純損失( )	293,607	577,503

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	293,607	577,503
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	118,115	-
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 118,115	-
包括利益	175,491	577,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175,491	577,503
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,846,738	3,567,376	11,469,793	1,951	57,630
当期変動額					
新株の発行	487,505	487,505			975,010
当期純損失( )			293,607		293,607
自己株式の取得				36	36
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	487,505	487,505	293,607	36	681,367
当期末残高	8,334,243	4,054,881	11,763,400	1,987	623,736

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	118,115	118,115	175,746
当期変動額			
新株の発行			975,010
当期純損失( )			293,607
自己株式の取得			36
自己株式の処分			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	118,115	118,115	118,115
当期変動額合計	118,115	118,115	799,482
当期末残高			623,736



当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,334,243	4,054,881	11,763,400	1,987	623,736
当期変動額					
新株の発行	720,931	720,931			1,441,863
当期純損失( )			577,503		577,503
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		39		43	3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	720,931	720,891	577,503	32	864,352
当期末残高	9,055,175	4,775,772	12,340,903	1,955	1,488,088

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高			623,736
当期変動額			
新株の発行			1,441,863
当期純損失( )			577,503
自己株式の取得			10
自己株式の処分			3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			864,352
当期末残高			1,488,088

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	264,405	572,519
減価償却費	66,975	60,945
貸倒引当金の増減額( は減少)	78,396	3,173
賞与引当金の増減額( は減少)	100	350
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,353	
退職給付に係る負債の増減額( は減少)		3,222
受取利息及び受取配当金	8,905	2,290
支払利息	352,400	151,434
持分法による投資損益( は益)	1,000	4,000
固定資産除却損	1,200	124
固定資産売却損益( は益)	6,846	0
投資有価証券売却損益( は益)	603	8,828
関係会社株式売却益	522,170	-
売上債権の増減額( は増加)	898	8,578
たな卸資産の増減額( は増加)	12,788	3,845,570
仕入債務の増減額( は減少)	27,527	10,295
預り敷金及び保証金の増減額( は減少)	1,010	6,113
前受金の増減額( は減少)	575,779	3,753
その他	585,696	28,473
小計	282,074	3,487,725
利息及び配当金の受取額	8,905	2,290
利息の支払額	146,103	133,578
法人税等の支払額	71,552	10,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,824	3,345,538
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	12,002	-
定期預金の払戻による収入	30,002	-
有形固定資産の取得による支出	5,837	6,976
有形固定資産の売却による収入	15,159	21
無形固定資産の取得による支出	231	-
投資有価証券の売却による収入	2,700	10,000
貸付金の回収による収入	3,634	9,343
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	23,787	-
その他	627	560
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,840	11,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	862,614	3,393,917
長期借入金の借入による収入	1,086,648	-
長期借入金の返済による支出	7,157	5,683
その他	36	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,839	3,399,608
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	35,554	-
現金及び現金同等物の期首残高	180,589	42,241
現金及び現金同等物の期首残高	358,205	177,615
現金及び現金同等物の期末残高	1 177,615	1 135,374

## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において449,083千円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても397,987千円の営業損失を計上いたしました。また、一部の金融機関等からの借入に関し、当連結会計年度末において、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

### 有利子負債の圧縮について

たな卸不動産3物件を売却し、内1件は簿価を下回る価格での売却により売却損失を計上することになりましたが、売却代金を金融機関の借入返済に充当したこと、第三者割当増資(デット・エクイティ・スワップ)を実施したことにより、有利子負債を大幅に圧縮いたしました。

今後は、黒字化に向けた施策に取り組み、利益計上により弁済することを計画しております。

### 資金繰りについて

第三者割当増資(デット・エクイティ・スワップ)を実施しましたが、金銭以外の財産の現物出資によるものであり、現金による払込みはありません。そのため、今後も運転資金や事業資金の確保に向けた施策について検討してまいります。

また、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

### 事業活動について

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介に取り組んでおりますが、事業資金の確保後、中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売を展開させていく計画です。

不動産賃貸管理事業につきましては、賃貸物件の斡旋や営繕工事獲得が順調に推移しておりますが、前述のたな卸不動産売却により賃料収入が減少しております。また、管理物件売却等により管理解約が発生したことから、管理物件総数が四期ぶりに減少いたしました。引き続き、斡旋活動や営繕工事獲得、管理物件獲得等の営業活動に注力してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社レーベック

(2) 主要な非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

関連会社の名称

油谷風力発電株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

該当事項はありません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社レーベックの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、上記決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税（投資その他の資産の「その他」）に計上し、5年間で均等償却を行っております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組み替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
たな卸資産	5,349,407千円	1,512,934千円
建物及び構築物	1,578,600千円	1,527,704千円
土地	1,186,124千円	1,186,124千円
計	8,114,131千円	4,226,763千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	5,554,909千円	2,009,454千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	474,366千円	468,682千円
計	6,029,276千円	2,478,136千円

2 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
被保証者	保証金額	保証金額
医療法人徳裕会	474,987千円	

金融機関からの借入に対する保証であります。

3 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
商品	357千円	237千円
販売用不動産	5,740,407千円	1,898,252千円
未成工事支出金	3,294千円	千円
計	5,744,060千円	1,898,489千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	3,562千円	
機械装置及び運搬具	8千円	18千円
計	3,571千円	18千円

## 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	1,190千円	124千円
機械装置及び運搬具		0千円
その他	9千円	
計	1,200千円	124千円

## 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	1,158千円	
土地	9,259千円	
機械装置及び運搬具		17千円
その他		
計	10,418千円	17千円

## 4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業原価	51,888千円	402,155千円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	28,341千円	
組替調整額	146,457千円	
税効果調整前	118,115千円	
税効果額		
為替換算調整勘定	118,115千円	
その他の包括利益合計	118,115千円	



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,347,598	16,525,600		38,873,198

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 16,525,600株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,066	400		3,466

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 400株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,873,198	32,041,400		70,914,598

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 32,041,400株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,466	220	80	3,606

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 220株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 80株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	177,615千円	135,374千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金及び定期積金		
現金及び現金同等物	177,615千円	135,374千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

金銭以外の財産の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による増加額及び減少額は、次のとおりであります。

資本金の増加額	487,505千円
資本準備金の増加額	487,505千円
短期借入金の減少額	304,928千円
未払金の減少額	670,082千円

(当連結会計年度)

金銭以外の財産の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による増加額及び減少額は、次のとおりであります。

資本金の増加額	720,931千円
資本準備金の増加額	720,931千円
短期借入金の減少額	1,187,017千円
長期借入金の減少額	132,608千円
未払金の減少額	122,237千円

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の譲渡により、井上投資株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う譲渡時の資産及び負債の内訳並びに株式の譲渡価額と譲渡による収入は次のとおりです。

流動資産	12,860千円
固定資産	2,352千円
流動負債	2,344千円
株式の売却益	30,948千円
株式の売却価額	43,817千円
短期借入金	43,000千円
未払金	817千円
現金及び現金同等物	5,452千円
差引：売却による収入	5,452千円

株式の売却により、湖南原弘産不動産開発有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	9,939,237千円
固定資産	14,408千円
流動負債	9,527,805千円
固定負債	894,320千円
為替換算調整勘定	146,457千円
株式の売却益	491,221千円
株式の売却価額	169,200千円
現金及び現金同等物	139,960千円
差引：売却による収入	29,239千円

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不動産分譲事業及び不動産賃貸管理事業を行うための資金及び運転資金等について、主に銀行借入や社債発行により調達しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金、長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、主に不動産分譲事業及び不動産賃貸管理事業を行うことを目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で27年後であります。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に則り、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債権以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営企画室が適時に資金繰計画を作成・更新しております。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	177,615	177,615	
(2) 受取手形及び営業未収入金	15,927		
貸倒引当金	2,477		
	13,450	13,450	
(3) 長期貸付金	83,631		
貸倒引当金	20,115		
	63,515	76,195	12,679
(4) 破産更生債権等	297,725		
貸倒引当金	297,725		
資産計	254,582	267,262	12,679
(1) 支払手形及び営業未払金	22,787	22,787	
(2) 短期借入金	7,236,073	7,236,073	
(3) 長期借入金( )	606,974	646,995	40,020
負債計	7,865,835	7,905,856	40,020

( ) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	135,374	135,374	
(2) 受取手形及び営業未収入金 貸倒引当金	7,348 898		
	6,450	6,450	
(3) 長期貸付金 貸倒引当金	78,288 19,644		
	58,644	70,041	11,397
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金	293,973 293,973		
資産計	200,469	211,866	11,397
(1) 支払手形及び営業未払金	12,492	12,492	
(2) 短期借入金	2,655,137	2,655,137	
(3) 長期借入金( )	468,682	507,138	38,455
負債計	3,136,313	3,174,768	38,455

( ) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 受取手形及び営業未収入金

短期間で決済または返済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 長期貸付金

個別貸付先ごとに将来キャッシュ・フローを、回収可能性を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

##### (4) 破産更生債権等

回収不能見込額として貸倒引当金を控除したものを時価としております。

#### 負 債

##### (1) 支払手形及び営業未払金

短期間で決済または返済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済または返済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年2月28日	平成27年2月28日
非上場株式	1,500	1,500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	177,615			
受取手形及び営業未収入金	13,450			
長期貸付金	943	3,869	5,060	73,758

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	135,374			
受取手形及び営業未収入金	6,450			
長期貸付金	953	3,908	5,110	68,315

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
支払手形及び営業未払金	22,787					
短期借入金	7,236,073					
長期借入金	43,795	249,251	18,619	18,795	18,976	257,535

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
支払手形及び営業未払金	12,492					
短期借入金	2,655,137					
長期借入金	139,005	18,619	18,795	18,976	79,262	194,023

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	2,700	999	1,603
債権			
合計	2,700	999	1,603

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式			
債権			
その他	10,000	8,828	
合計	10,000	8,828	

4 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、社内積立による退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)
退職給付債務(千円)	22,119
退職給付引当金(千円)	22,119

(注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
退職給付費用(千円)	6,378

(注) 退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、社内積立による退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	22,119	千円
退職給付費用	4,395	"
退職給付の支払額	1,172	"
退職給付に係る負債の期末残高	25,342	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	25,342	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,342	"
退職給付に係る負債	25,342	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,342	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	4,395	百万円
----------------	-------	-----

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	4,463千円	4,156千円
賞与引当金	1,646千円	1,616千円
退職給付引当金	7,826千円	
退職給付に係る負債		8,699千円
貸倒引当金	117,402千円	112,828千円
たな卸不動産	243,264千円	56,493千円
出資金	219,408千円	
税務上の繰越欠損金	4,757,321千円	4,774,474千円
その他	24,294千円	20,793千円
繰延税金資産小計	5,375,627千円	4,979,064千円
評価性引当額	5,375,627千円	4,979,064千円
繰延税金資産合計		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、山口県その他の地域において、賃貸用の土地及び施設を有しております。平成26年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は93,933千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。平成27年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は92,766千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,989,229	2,917,749
	期中増減額	71,479	47,322
	期末残高	2,917,749	2,870,427
期末時価		1,950,825	1,929,501

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度は増加はなく、主な減少は減価償却及び売却であります。当連結会計年度は、増加は建物取得、減少は減価償却であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産事業に関連する事業を営んでおり、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは「不動産分譲事業」及び「不動産賃貸管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不動産分譲事業」は、不動産の売買仲介事業、戸建事業、マンション分譲事業及び代理販売事業等を展開しております。「不動産賃貸管理事業」は不動産賃貸事業、不動産管理事業及び不動産斡旋事業等を展開しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

4 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	393,778	978,648	1,372,427		1,372,427
セグメント間の内部営業収益又は振替高					
計	393,778	978,648	1,372,427		1,372,427
セグメント利益又は損失( )	487,983	306,253	181,729	267,354	449,083
セグメント資産	5,749,523	2,431,059	8,180,582	842,473	9,023,055
その他の項目					
減価償却費	5,111	47,486	52,597	14,377	66,975
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,472	730	2,202	3,866	6,069

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 267,354千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額842,473千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない建物であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	3,580,369	949,813	4,530,183		4,530,183
セグメント間の内部営業収 益又は振替高					
計	3,580,369	949,813	4,530,183		4,530,183
セグメント利益又は損失( )	400,870	261,289	139,581	258,405	397,987
セグメント資産	1,915,787	2,389,339	4,305,126	766,309	5,071,435
その他の項目					
減価償却費	1,875	44,731	46,606	14,338	60,945
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	739	4,291	5,031	1,944	6,976

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 258,405千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額766,309千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない建物であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社エストラスト	305,000	不動産分譲事業

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社奥村組	1,300,000	不動産分譲事業
学校法人埼玉医科大学	2,195,000	不動産分譲事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	原孝			当社 代表取締役 社長		被債務保証	被債務保証 (注)1	748,894		
重要な子会社の役員が議決権の過半数を有する会社	湘潭新都房地產開發有限公司	中華人民 共和国	20,000,000 人民元	不動産業		子会社役員 の持株会社	子会社株式 の譲渡 (注)2	169,200		

- (注) 1 当社は金融機関等からの債務に対して、原孝から個人として債務保証を受けております。なお、当社は当該債務保証について保証料の支払及び担保提供を行っておりません。  
2 関係会社株式の売却価格については、双方協議の上、合理的に決定しております。  
3 上記の取引金額には、消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	原孝			当社 代表取締役 社長		被債務保証	被債務保証 (注)1	742,989		

- (注) 1 当社は金融機関等からの債務に対して、原孝から個人として債務保証を受けております。なお、当社は当該債務保証について保証料の支払及び担保提供を行っておりません。  
2 上記の取引金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	16円 05銭	20円 99銭
1株当たり当期純損失金額	12円 93銭	14円 79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	293,607	577,503
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	293,607	577,503
普通株式の期中平均株式数(株)	22,706,525	39,045,137

(重要な後発事象)

(関連会社株式の譲渡について)

当社は、平成27年3月20日、当社の持分法適用会社である油谷風力発電株式会社の株式を譲渡することについて決定し、同年3月31日に譲渡いたしました。これにより、同社は持分法適用の範囲から除外される予定であります。

1. 株式譲渡の理由

当社は、経営資源を不動産分譲事業、不動産賃貸管理事業に集中するため環境事業より撤退していることから、この度の売却を決定いたしました。

2. 異動する持分法適用会社の概要

(1) 名称	油谷風力発電株式会社	
(2) 所在地	山口県長門市油谷久富1277番地の5	
(3) 代表者	代表取締役 宮里 一	
(4) 事業内容	風力発電売電事業	
(5) 資本金	10,000千円	
(6) 当社との関係	資本関係	当社は当該会社の株式59株（所有割合：29.50%）を所有し、持分法適用会社としております。
	人的関係	当社の取締役1名が当該会社の取締役を兼務しております。
	取引関係	当社は当該会社へ、運転資金を貸し付けしております。

3. 株式譲渡の概要

- (1) 異動前の所有株式数 59株
- (2) 異動後の所有株式数 0株
- (3) 譲渡による損益

関係会社株式売却益として合計17,581千円を特別利益に計上する見込みです。

(資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少、並びに剰余金の処分について)

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少、並びに剰余金の処分について平成27年5月30日開催の第29回定時株主総会に付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

#### 1. 経緯及び目的

当社は、平成27年2月期において当期純損失579,357,269円を計上し、繰越欠損金14,702,054,479円を計上するに至っております。そこで、繰越欠損金を解消し財務体質の健全化を図ることを目的として、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。

#### 2. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

##### (1) 減少する資本金、資本準備金及び利益準備金の額

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金の一部、資本準備金及び利益準備金の全額を減少させ、資本金及び資本準備金についてはその他資本剰余金に、また、利益準備金については繰越利益剰余金に、それぞれ減少する額の全額を振り替えるものであります。

- ・ 資本金の額9,055,175,403円を7,555,175,403円減少して、1,500,000,000円とします。
- ・ 資本準備金の額4,575,314,497円を全額減少して、0円とします。
- ・ 利益準備金の額47,532,190円を全額減少して、0円とします。

##### (2) 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金、資本準備金及び利益準備金の額のみを減少いたします。

資本金の減少額7,555,175,403円及び資本準備金の減少額4,575,314,497円は、全額その他資本剰余金に振り替え、利益準備金の減少額47,532,190円は、全額取り崩し繰越利益剰余金に振り替えます。

#### 3. 剰余金の処分の要領

上記2.による利益準備金の繰越利益剰余金への振替えの結果、繰越利益剰余金は14,654,522,289円の欠損となりますので、会社法第452条の規定に基づき、上記2.による資本金及び資本準備金の額の減少によって増加するその他資本剰余金の全額12,130,489,900円、自己株式処分差益の全額200,458,432円及び別途積立金の一部2,323,573,957円を繰越利益剰余金に振り替えることにより繰越利益剰余金の欠損を補填するものであります。これにより、繰越利益剰余金は0円となります。

##### (1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	12,130,489,900円
自己株式処分差益	200,458,432円
別途積立金	2,323,573,957円

##### (2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	14,654,522,289円
---------	-----------------

#### 4. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少、並びに剰余金の処分に関する日程

- (1) 取締役会決議 平成27年4月30日
- (2) 株主総会決議 平成27年5月30日
- (3) 債権者異議申述公告 平成27年6月2日(予定)
- (4) 債権者異議申述最終期日 平成27年7月2日(予定)
- (5) 効力発生日 平成27年7月9日(予定)



(第三者割当による新株及び新株予約権の発行について)

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、第三者割当の方法による新株及び新株予約権の発行（以下「本件増資」といいます。）について、平成27年5月30日開催の第29回定時株主総会に付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

本件増資の発行概要は以下のとおりです。

#### 1. 新株式

(1) 発行新株式数	普通株式2,777,800株
(2) 発行価額	1株当たり36円
(3) 発行価額の総額	100,000,800円
(4) 増加する資本及び資本準備金に関する事項	資本金50,000,400円 資本準備金50,000,400円
(5) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(6) 払込期日	平成27年6月1日
(7) 割当先及び割当数	株式会社フージャースホールディングス 1,388,900株 フィンテック投資事業有限責任組合第19号 1,388,900株

#### 2. 新株予約権

(1) 新株予約権の内容及び数	株式会社原弘産 第3回新株予約権 25,000個
(2) 新株予約権の払込金額	1個につき80円
(3) 新株予約権の払込金額の総額	2,000,000円
(4) 割当日	平成27年6月1日
(5) 募集方法	第三者割当の方法による。割当先及び割当数は以下の通り 株式会社フージャースホールディングス 12,500個 フィンテック投資事業有限責任組合第19号 12,500個
(6) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	株式会社原弘産普通株式 2,500,000株
(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	102,000,000円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,236,073	2,655,137	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	43,795	139,005	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	563,179	329,677	2.4	平成27年～平成53年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	7,843,048	3,123,819		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	18,619	18,795	18,976	79,262

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	282,363	2,719,001	2,995,892	4,530,183
税金等調整前 四半期(当期)純損失 金額( ) (千円)	437,612	542,364	535,057	572,519
四半期(当期)純損失 金額( ) (千円)	438,853	544,891	538,860	577,503
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 ( ) (円)	11.29	14.02	13.86	14.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり四半 期純損失金額( ) (円)	11.29	2.73	0.16	0.98

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	191,983	135,051
営業未収入金	15,927	7,348
商品	357	237
販売用不動産	1 5,740,407	1 1,898,252
未成工事支出金	3,294	-
未収入金	13,199	15,986
前払費用	4,547	5,744
その他	1,113	4,520
貸倒引当金	13,990	15,041
流動資産合計	5,956,841	2,052,099
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,651,840	1 1,597,875
構築物（純額）	1 1,460	1 1,160
車両運搬具（純額）	140	1,222
工具、器具及び備品（純額）	8,505	8,571
土地	1 1,319,762	1 1,319,762
有形固定資産合計	2,981,710	2,928,592
無形固定資産		
ソフトウェア	2,856	1,861
電話加入権	4,265	4,265
無形固定資産合計	7,122	6,127
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	1,500
関係会社株式	0	0
出資金	2,171	1,000
長期貸付金	83,631	78,288
関係会社長期貸付金	85,425	53,335
破産更生債権等	297,725	293,973
敷金及び保証金	24,691	25,251
貸倒引当金	389,267	356,952
投資その他の資産合計	105,878	96,395
固定資産合計	3,094,712	3,031,115
資産合計	9,051,554	5,083,215

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	22,787	12,492
短期借入金	1 7,236,073	1 2,655,137
1年内返済予定の長期借入金	1 43,795	1 139,005
未払金	175,356	71,372
未払法人税等	25,836	21,059
未払消費税等	4,248	28,805
預り金	128,851	121,207
賞与引当金	4,360	4,710
その他	12,758	5,832
流動負債合計	7,654,067	3,059,622
固定負債		
長期借入金	1 563,179	1 329,677
退職給付引当金	22,119	25,342
長期預り敷金保証金	65,215	59,102
固定負債合計	650,514	414,122
負債合計	8,304,581	3,473,744
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,334,243	9,055,175
資本剰余金		
資本準備金	3,854,382	4,575,314
その他資本剰余金	200,498	200,458
資本剰余金合計	4,054,881	4,775,772
利益剰余金		
利益準備金	47,532	47,532
その他利益剰余金		
別途積立金	2,435,000	2,435,000
繰越利益剰余金	14,122,697	14,702,054
その他利益剰余金合計	11,687,697	12,267,054
利益剰余金合計	11,640,165	12,219,522
自己株式	1,987	1,955
株主資本合計	746,972	1,609,470
純資産合計	746,972	1,609,470
負債純資産合計	9,051,554	5,083,215

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
<b>営業収益</b>		
不動産販売高	393,603	3,577,255
完成工事高	175	3,113
賃貸事業収入	947,448	918,195
営業収益合計	1,341,227	4,498,564
<b>営業原価</b>		
不動産販売原価	646,146	3,440,000
完成工事原価	115	2,571
賃貸事業原価	670,110	688,270
たな卸資産評価損	51,888	402,155
営業原価合計	1,368,260	4,532,997
営業総損失( )	27,032	34,432
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費及び一般管理費合計	1 341,456	1 394,919
営業損失( )	368,489	429,351
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	5 3,998	5 3,497
為替差益	6,845	-
貸倒引当金戻入額	20,504	34,281
雑収入	4,179	5 6,012
営業外収益合計	35,528	43,791
<b>営業外費用</b>		
支払利息	175,162	151,434
為替差損	-	4,453
雑損失	5,743	752
営業外費用合計	180,905	156,641
経常損失( )	513,866	542,201
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 3,571	2 18
投資有価証券売却益	999	8,828
関係会社株式売却益	200,148	-
債務免除益	78,618	9
特別利益合計	283,338	8,856
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	1,603	-
固定資産除却損	3 1,200	3 124
固定資産売却損	4 10,418	4 17
和解費用引当金繰入額	57,838	-
補修工事費用	-	43,000
特別損失合計	71,060	43,141
税引前当期純損失( )	301,588	576,487
法人税、住民税及び事業税	2,870	2,870
法人税等合計	2,870	2,870
当期純損失( )	304,458	579,357

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	7,846,738	3,366,877	200,498	3,567,376	47,532	2,435,000	13,818,238
当期変動額							
新株の発行	487,505	487,505		487,505			
当期純損失( )							304,458
自己株式の取得							
自己株式の処分							
当期変動額合計	487,505	487,505		487,505			304,458
当期末残高	8,334,243	3,854,382	200,498	4,054,881	47,532	2,435,000	14,122,697

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金 合計			
当期首残高	11,335,706	1,951	76,456	76,456
当期変動額				
新株の発行			975,010	975,010
当期純損失( )	304,458		304,458	304,458
自己株式の取得		36	36	36
自己株式の処分				
当期変動額合計	304,458	36	670,515	670,515
当期末残高	11,640,165	1,987	746,972	746,972

当事業年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	8,334,243	3,854,382	200,498	4,054,881	47,532	2,435,000	14,122,697
当期変動額							
新株の発行	720,931	720,931		720,931			
当期純損失( )							579,357
自己株式の取得							
自己株式の処分			39	39			
当期変動額合計	720,931	720,931	39	720,891			579,357
当期末残高	9,055,175	4,575,314	200,458	4,775,772	47,532	2,435,000	14,702,054

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金 合計			
当期首残高	11,640,165	1,987	746,972	746,972
当期変動額				
新株の発行			1,441,863	1,441,863
当期純損失( )	579,357		579,357	579,357
自己株式の取得		10	10	10
自己株式の処分		43	3	3
当期変動額合計	579,357	32	862,498	862,498
当期末残高	12,219,522	1,955	1,609,470	1,609,470

## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

当社は、前事業年度において368,489千円の営業損失を計上し、当事業年度においても429,351千円の営業損失を計上いたしました。また、一部の金融機関等からの借入に関し、当事業年度末において、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

### 有利子負債の圧縮について

たな卸不動産3物件を売却し、内1件は簿価を下回る価格での売却により売却損失を計上することになりましたが、売却代金を金融機関の借入返済に充当したこと、第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ）を実施したことにより、有利子負債を大幅に圧縮いたしました。

今後は、黒字化に向けた施策に取り組み、利益計上により弁済することを計画しております。

### 資金繰りについて

第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ）を実施しましたが、金銭以外の財産の現物出資によるものであり、現金による払込みはありません。そのため、今後も運転資金や事業資金の確保に向けた施策について検討してまいります。

また、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

### 事業活動について

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介に取り組んでおりますが、事業資金の確保後、中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売を展開させていく計画です。

不動産賃貸管理事業につきましては、賃貸物件の斡旋や営繕工事獲得が順調に推移しておりますが、前述のたな卸不動産売却により賃料収入が減少しております。また、管理物件売却等により管理解約が発生したことから、管理物件総数が四期ぶりに減少いたしました。引き続き、斡旋活動や営繕工事獲得、管理物件獲得等の営業活動に注力してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。



(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・販売用不動産・未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税(投資その他の資産の「その他」)に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条第1項に定めるたな卸資産の帳簿価格の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
販売用不動産	5,349,407千円	1,512,934千円
建物	1,577,944千円	1,527,116千円
構築物	655千円	588千円
土地	1,186,124千円	1,186,124千円
計	8,114,131千円	4,226,763千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	5,554,909千円	2,009,454千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	474,366千円	468,682千円
計	6,029,276千円	2,478,136千円

2 偶発債務

保証債務

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
被保証者	保証金額	保証金額
医療法人徳裕会	474,987千円	千円

金融機関からの借入等に対する保証であります。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
支払手数料	71,894千円	142,875千円
貸倒引当金繰入額	5,953千円	3,018千円
役員報酬	40,581千円	38,366千円
給料及び手当	74,093千円	68,121千円
賞与引当金繰入額	2,115千円	8,263千円
租税公課	63,902千円	67,821千円
減価償却費	16,431千円	16,214千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	3,562千円	
車両運搬具	8千円	18千円
計	3,571千円	18千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	1,120千円	124千円
構築物	70千円	
工具、器具及び備品	9千円	0千円
計	1,200千円	124千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
構築物	1,158千円	
土地	9,259千円	
車両運搬具		17千円
計	10,418千円	17千円

5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
受取利息	1,979千円	1,359千円
雑収入		2,100千円
計	1,979千円	3,459千円

(有価証券関係)

第28期(平成26年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。なお、貸借対照表の計上額は関係会社株式0千円であります。

第29期(平成27年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。なお、貸借対照表の計上額は関係会社株式0千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	4,338千円	4,106千円
賞与引当金	1,646千円	1,616千円
退職給付引当金	7,826千円	8,699千円
貸倒引当金	142,672千円	127,705千円
関係会社株式評価損	8,473千円	8,222千円
たな卸不動産	243,264千円	56,493千円
出資金	219,408千円	
税務上の繰越欠損金	4,693,060千円	4,742,310千円
その他	48,244千円	20,793千円
繰延税金資産小計	5,368,935千円	4,969,950千円
評価性引当額	5,368,935千円	4,969,950千円
繰延税金資産合計		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(関連会社株式の譲渡について)

当社は、平成27年3月20日、当社の持分法適用会社である油谷風力発電株式会社の株式を譲渡することについて決定し、同年3月31日に譲渡いたしました。これにより、同社は持分法適用の範囲から除外される予定であります。

1. 株式譲渡の理由

当社は、経営資源を不動産分譲事業、不動産賃貸管理事業に集中するため環境事業より撤退していることから、この度の売却を決定いたしました。

2. 異動する持分法適用会社の概要

(1) 名称	油谷風力発電株式会社	
(2) 所在地	山口県長門市油谷久富1277番地の5	
(3) 代表者	代表取締役 宮里 一	
(4) 事業内容	風力発電売電事業	
(5) 資本金	10,000千円	
(6) 当社との関係	資本関係	当社は当該会社の株式59株(所有割合:29.50%)を所有し、持分法適用会社としております。
	人的関係	当社の取締役1名が当該会社の取締役を兼務しております。
	取引関係	当社は当該会社へ、運転資金を貸し付けしております。

3. 株式譲渡の概要

- (1) 異動前の所有株式数 59株
- (2) 異動後の所有株式数 0株
- (3) 譲渡による損益 関係会社株式売却益として合計17,581千円を特別利益に計上する見込みです。

(資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少、並びに剰余金の処分について)

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少、並びに剰余金の処分について平成27年5月30日開催の第29回定時株主総会に付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

#### 1. 経緯及び目的

当社は、平成27年2月期において当期純損失579,357,269円を計上し、繰越欠損金14,702,054,479円を計上するに至っております。そこで、繰越欠損金を解消し財務体質の健全化を図ることを目的として、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。

#### 2. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

##### (1) 減少する資本金、資本準備金及び利益準備金の額

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金の一部、資本準備金及び利益準備金の全額を減少させ、資本金及び資本準備金についてはその他資本剰余金に、また、利益準備金については繰越利益剰余金に、それぞれ減少する額の全額を振り替えるものであります。

- ・ 資本金の額9,055,175,403円を7,555,175,403円減少して、1,500,000,000円とします。
- ・ 資本準備金の額4,575,314,497円を全額減少して、0円とします。
- ・ 利益準備金の額47,532,190円を全額減少して、0円とします。

##### (2) 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金、資本準備金及び利益準備金の額のみを減少いたします。

資本金の減少額7,555,175,403円及び資本準備金の減少額4,575,314,497円は、全額その他資本剰余金に振り替え、利益準備金の減少額47,532,190円は、全額取り崩し繰越利益剰余金に振り替えます。

#### 3. 剰余金の処分の要領

上記2.による利益準備金の繰越利益剰余金への振替えの結果、繰越利益剰余金は14,654,522,289円の欠損となりますので、会社法第452条の規定に基づき、上記2.による資本金及び資本準備金の額の減少によって増加するその他資本剰余金の全額12,130,489,900円、自己株式処分差益の全額200,458,432円及び別途積立金の一部2,323,573,957円を繰越利益剰余金に振り替えることにより繰越利益剰余金の欠損を補填するものであります。これにより、繰越利益剰余金は0円となります。

##### (1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	12,130,489,900円
自己株式処分差益	200,458,432円
別途積立金	2,323,573,957円

##### (2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	14,654,522,289円
---------	-----------------

#### 4. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少、並びに剰余金の処分に関する日程

- |                 |               |
|-----------------|---------------|
| (1) 取締役会決議      | 平成27年4月30日    |
| (2) 株主総会決議      | 平成27年5月30日    |
| (3) 債権者異議申述公告   | 平成27年6月2日(予定) |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 平成27年7月2日(予定) |
| (5) 効力発生日       | 平成27年7月9日(予定) |

(第三者割当による新株及び新株予約権の発行について)

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、第三者割当の方法による新株及び新株予約権の発行（以下「本件増資」といいます。）について、平成27年5月30日開催の第29回定時株主総会に付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

本件増資の発行概要は以下のとおりです。

1. 新株式

(1) 発行新株式数	普通株式2,777,800株
(2) 発行価額	1株当たり36円
(3) 発行価額の総額	100,000,800円
(4) 増加する資本及び資本準備金に関する事項	資本金50,000,400円 資本準備金50,000,400円
(5) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(6) 払込期日	平成27年6月1日
(7) 割当先及び割当数	株式会社フージャースホールディングス 1,388,900株 フィンテック投資事業有限責任組合第19号 1,388,900株

2. 新株予約権

(1) 新株予約権の内容及び数	株式会社原弘産 第3回新株予約権 25,000個
(2) 新株予約権の払込金額	1個につき80円
(3) 新株予約権の払込金額の総額	2,000,000円
(4) 割当日	平成27年6月1日
(5) 募集方法	第三者割当の方法による。割当先及び割当数は以下の通り 株式会社フージャースホールディングス 12,500個 フィンテック投資事業有限責任組合第19号 12,500個
(6) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	株式会社原弘産普通株式 2,500,000株
(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	102,000,000円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,307,600	1,780	600	2,308,780	710,904	55,620	1,597,875
構築物	9,351			9,351	8,190	300	1,160
車両運搬具	15,049	2,060	4,119	12,990	11,768	958	1,222
工具、器具及び備品	80,589	3,136		83,725	75,153	3,070	8,571
土地	1,319,762			1,319,762			1,319,762
有形固定資産計	3,732,352	6,976	4,719	3,734,609	806,017	59,949	2,928,592
無形固定資産							
ソフトウェア	35,244			35,244	33,383	995	1,861
電話加入権	4,265			4,265			4,265
無形固定資産計	39,510			39,510	33,383	995	6,127

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	403,257	3,018		34,281	371,994
賞与引当金	4,360	4,710	4,360		4,710

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別債権額の減少に伴う取崩しであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
単元未満株式の買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.harakosan.co.jp/">http://www.harakosan.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第28期（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）平成26年5月30日に関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年5月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第29期第1四半期（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）平成26年7月14日に関東財務局長に提出。

事業年度 第29期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）平成26年10月14日に関東財務局長に提出。

事業年度 第29期第3四半期（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）平成27年1月9日に関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年5月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起）の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年2月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成27年2月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成27年3月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成27年3月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成27年4月13日関東財務局長に提出。

#### (5) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による普通株式の発行 平成27年1月26日関東財務局長に提出

第三者割当による普通株式及び新株予約権の発行 平成27年4月30日関東財務局長に提出

#### (6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成27年1月26日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成27年1月27日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年5月30日

株式会社原弘産  
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山野井 俊 明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 川 俊 介

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社原弘産の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社原弘産及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において449,083千円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても397,987千円の営業損失を計上している。また、一部の金融機関等からの借入に関し、当連結会計年度末において、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年3月20日に会社の持分法適用会社である油谷風力発電株式会社の株式を譲渡することについて決定し、平成27年3月31日において譲渡している。これにより同社は持分法適用会社から除外されることになった。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月30日開催の取締役会において、平成27年5月30日開催の定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決された。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月30日開催の取締役会において、平成27年5月30日開催の定時株主総会に第三者割当の方法による新株及び新株予約権の発行について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決された

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社原弘産の平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社原弘産が平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月30日

株式会社原弘産  
取締役会御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 山野井 俊 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川 俊 介  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社原弘産の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社原弘産の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前事業年度において368,489千円の営業損失を計上し、当事業年度においても429,351千円の営業損失を計上している。また、一部の金融機関等からの借入に関して、当事業年度末において、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年3月20日に会社の持分法適用会社である油谷風力発電株式会社の株式を譲渡することについて決定し、平成27年3月31日において譲渡している。これにより同社は持分法適用会社から除外されることになった。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月30日開催の取締役会において、平成27年5月30日開催の定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決された。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月30日開催の取締役会において、平成27年5月30日開催の定時株主総会に第三者割当の方法による新株及び新株予約権の発行について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。